

『My衛生薬学 第3版』追補

①付表……1

表 1 エネルギー産生栄養素バランス	1	表 20 ビオチンの食事摂取基準	6
表 2 タンパク質の食事摂取基準	1	表 21 ビタミンCの食事摂取基準	6
表 3 脂質の食事摂取基準	2	表 22 ナトリウムの食事摂取基準	6
表 4 飽和脂肪酸の食事摂取基準	2	表 23 カリウムの食事摂取基準	7
表 5 n-3系脂肪酸の食事摂取基準	2	表 24 カルシウムの食事摂取基準	7
表 6 n-6系脂肪酸の食事摂取基準	2	表 25 マグネシウムの食事摂取基準	7
表 7 炭水化物の食事摂取基準	3	表 26 リンの食事摂取基準	8
表 8 食物繊維の食事摂取基準	3	表 27 鉄の食事摂取基準	8
表 9 ビタミンAの食事摂取基準	3	表 28 亜鉛の食事摂取基準	8
表 10 ビタミンDの食事摂取基準	3	表 29 銅の食事摂取基準	9
表 11 ビタミンEの食事摂取基準	3	表 30 マンガンの食事摂取基準	9
表 12 ビタミンKの食事摂取基準	4	表 31 ヨウ素の食事摂取基準	9
表 13 ビタミンB ₁ の食事摂取基準	4	表 32 セレンの食事摂取基準	10
表 14 ビタミンB ₂ の食事摂取基準	4	表 33 クロムの食事摂取基準	10
表 15 ナイアシンの食事摂取基準	4	表 34 モリブデンの食事摂取基準	10
表 16 ビタミンB ₆ の食事摂取基準	5	表 35 原因施設別食中毒発生件数の推移	11
表 17 ビタミンB ₁₂ の食事摂取基準	5	表 36 原因施設別食中毒患者数の推移	12
表 18 葉酸の食事摂取基準	5	表 37 2023年食中毒発生状況	13
表 19 パントテン酸の食事摂取基準	6		

(表 1～34：厚生労働省「日本人の食事摂取基準(2025年版)策定検討会報告書」, 表 35～37：厚生労働省「食中毒統計調査」)

②法規関係資料……14

③構造式対比表……21

『My衛生薬学 第3版』追補①：付表

表1 エネルギー-産生栄養素バランス (% エネルギー)

性別	男性				女性			
	目標量 ^{1,2}				目標量 ^{1,2}			
	年齢等	タンパク質 ³	脂質 ⁴		炭水化物 ^{5,6}	タンパク質 ³	脂質 ⁴	
脂質			飽和脂肪酸	脂質			飽和脂肪酸	
0~11 (月)	—	—	—	—	—	—	—	—
1~2 (歳)	13~20	20~30	—	50~65	13~20	20~30	—	50~65
3~5 (歳)	13~20	20~30	10以下	50~65	13~20	20~30	10以下	50~65
6~7 (歳)	13~20	20~30	10以下	50~65	13~20	20~30	10以下	50~65
8~9 (歳)	13~20	20~30	10以下	50~65	13~20	20~30	10以下	50~65
10~11 (歳)	13~20	20~30	10以下	50~65	13~20	20~30	10以下	50~65
12~14 (歳)	13~20	20~30	10以下	50~65	13~20	20~30	10以下	50~65
15~17 (歳)	13~20	20~30	9以下	50~65	13~20	20~30	9以下	50~65
18~29 (歳)	13~20	20~30	7以下	50~65	13~20	20~30	7以下	50~65
30~49 (歳)	13~20	20~30	7以下	50~65	13~20	20~30	7以下	50~65
50~64 (歳)	14~20	20~30	7以下	50~65	14~20	20~30	7以下	50~65
65~74 (歳)	15~20	20~30	7以下	50~65	15~20	20~30	7以下	50~65
75以上 (歳)	15~20	20~30	7以下	50~65	15~20	20~30	7以下	50~65
妊婦	初期				13~20	20~30	7以下	50~65
	中期				13~20			
	後期				15~20			
	授乳婦				15~20			

¹ 必要なエネルギー量を確保した上でのバランスとすること。

² 範囲に関しては、おおむねの値を示したものであり、弾力的に運用すること。

³ 65歳以上の高齢者について、フレイル予防を目的とした量を定めることは難しいが、身長・体重が参照体位に比べて小さい者や、特に75歳以上であって加齢に伴い身体活動量が大きく低下した者など、必要エネルギー摂取量が低い者では、下限が推奨量を下回る場合があり得る。この場合でも、下限は推奨量以上とすることが望ましい。

⁴ 脂質については、その構成成分である飽和脂肪酸など、質への配慮を十分に行う必要がある。

⁵ アルコールを含む。ただし、アルコールの摂取を勧めるものではない。

⁶ 食物繊維の目標量を十分に注意すること。

表2 タンパク質の食事摂取基準 (推定平均必要量, 推奨量, 目安量: g/日, 目標量: %エネルギー)

性別	年齢等	男性				女性			
		推定平均必要量	推奨量	目安量	目標量 ¹	推定平均必要量	推奨量	目安量	目標量 ¹
	0~5 (月)	—	—	10	—	—	—	10	—
	6~8 (月)	—	—	15	—	—	—	15	—
	9~11 (月)	—	—	25	—	—	—	25	—
	1~2 (歳)	15	20	—	13~20	15	20	—	13~20
	3~5 (歳)	20	25	—	13~20	20	25	—	13~20
	6~7 (歳)	25	30	—	13~20	25	30	—	13~20
	8~9 (歳)	30	40	—	13~20	30	40	—	13~20
	10~11 (歳)	40	45	—	13~20	40	50	—	13~20
	12~14 (歳)	50	60	—	13~20	45	55	—	13~20
	15~17 (歳)	50	65	—	13~20	45	55	—	13~20
	18~29 (歳)	50	65	—	13~20	40	50	—	13~20
	30~49 (歳)	50	65	—	13~20	40	50	—	13~20
	50~64 (歳)	50	65	—	14~20	40	50	—	14~20
	65~74 (歳)	50	60	—	15~20	40	50	—	15~20
	75以上 (歳)	50	60	—	15~20	40	50	—	15~20
妊婦 (付加量)	初期				+0	+0	—	— ³	
	中期				+5	+5	—	— ³	
	後期				+20	+25	—	— ⁴	
	授乳婦 (付加量)				+15	+20	—	— ⁴	

¹ 範囲に関しては、おおむねの値を示したものであり、弾力的に運用すること。

² 65歳以上の高齢者について、フレイル予防を目的とした量を定めることは難しいが、身長・体重が参照体位に比べて小さい者や、特に75歳以上であって加齢に伴い身体活動量が大きく低下した者など、必要エネルギー摂取量が低い者では、下限が推奨量を下回る場合があり得る。この場合でも、下限は推奨量以上とすることが望ましい。

³ 妊婦 (初期・中期) の目標量は、13~20%エネルギーとした。

⁴ 妊婦 (後期) 及び授乳婦の目標量は、15~20%エネルギーとした。

表3 脂質の食事摂取基準 (%エネルギー)

性別 年齢等	男性		女性	
	目安量	目標量 ¹	目安量	目標量 ¹
0~5 (月)	50	—	50	—
6~11 (月)	40	—	40	—
1~2 (歳)	—	20~30	—	20~30
3~5 (歳)	—	20~30	—	20~30
6~7 (歳)	—	20~30	—	20~30
8~9 (歳)	—	20~30	—	20~30
10~11 (歳)	—	20~30	—	20~30
12~14 (歳)	—	20~30	—	20~30
15~17 (歳)	—	20~30	—	20~30
18~29 (歳)	—	20~30	—	20~30
30~49 (歳)	—	20~30	—	20~30
50~64 (歳)	—	20~30	—	20~30
65~74 (歳)	—	20~30	—	20~30
75以上 (歳)	—	20~30	—	20~30
妊婦			—	20~30
授乳婦			—	20~30

¹ 範囲については、おおむねの値を示したものである。

表4 飽和脂肪酸の食事摂取基準 (%エネルギー)^{1,2}

性別 年齢等	男性	女性	
	目標量	目標量	
0~5 (月)	—	—	
6~11 (月)	—	—	
1~2 (歳)	—	—	
3~5 (歳)	10以下	10以下	
6~7 (歳)	10以下	10以下	
8~9 (歳)	10以下	10以下	
10~11 (歳)	10以下	10以下	
12~14 (歳)	10以下	10以下	
15~17 (歳)	9以下	9以下	
18~29 (歳)	7以下	7以下	
30~49 (歳)	7以下	7以下	
50~64 (歳)	7以下	7以下	
65~74 (歳)	7以下	7以下	
75以上 (歳)	7以下	7以下	
妊婦			7以下
授乳婦			7以下

¹ 飽和脂肪酸と同じく、脂質異常症及び循環器疾患に関与する栄養素としてコレステロールがある。コレステロールに目標量は設定しないが、これは許容される摂取量に上限が存在しないことを保証するものではない。また、脂質異常症の重症化予防の目的からは、200 mg/日未満に留めることが望ましい。

² 飽和脂肪酸と同じく、冠動脈疾患に関与する栄養素としてトランス脂肪酸がある。日本人の大多数は、トランス脂肪酸に関する世界保健機関 (WHO) の目標 (1%エネルギー未満) を下回っており、トランス脂肪酸の摂取による健康への影響は、飽和脂肪酸の摂取によるものと比べて小さいと考えられる。ただし、脂質に偏った食事をしている者では、留意する必要がある。トランス脂肪酸は人体にとって不可欠な栄養素ではなく、健康の保持・増進を図る上で積極的な摂取は勧められないことから、その摂取量は1%エネルギー未満に留めることが望ましく、1%エネルギー未満でもできるだけ低く留めることが望ましい。

表5 n-3系脂肪酸の食事摂取基準 (g/日)

性別 年齢等	男性	女性	
	目安量	目安量	
0~5 (月)	0.9	0.9	
6~11 (月)	0.8	0.8	
1~2 (歳)	0.7	0.7	
3~5 (歳)	1.2	1.0	
6~7 (歳)	1.4	1.2	
8~9 (歳)	1.5	1.4	
10~11 (歳)	1.7	1.7	
12~14 (歳)	2.2	1.7	
15~17 (歳)	2.2	1.7	
18~29 (歳)	2.2	1.7	
30~49 (歳)	2.2	1.7	
50~64 (歳)	2.3	1.9	
65~74 (歳)	2.3	2.0	
75以上 (歳)	2.3	2.0	
妊婦			1.7
授乳婦			1.7

表6 n-6系脂肪酸の食事摂取基準 (g/日)

性別 年齢等	男性	女性	
	目安量	目安量	
0~5 (月)	4	4	
6~11 (月)	4	4	
1~2 (歳)	4	4	
3~5 (歳)	6	6	
6~7 (歳)	8	7	
8~9 (歳)	8	8	
10~11 (歳)	9	9	
12~14 (歳)	11	11	
15~17 (歳)	13	11	
18~29 (歳)	12	9	
30~49 (歳)	11	9	
50~64 (歳)	11	9	
65~74 (歳)	10	9	
75以上 (歳)	9	8	
妊婦			9
授乳婦			9

表7 炭水化物の食事摂取基準 (%エネルギー)

性別 年齢等	性別	
	男性	女性
0~5 (月)	—	—
6~11 (月)	—	—
1~2 (歳)	50~65	50~65
3~5 (歳)	50~65	50~65
6~7 (歳)	50~65	50~65
8~9 (歳)	50~65	50~65
10~11 (歳)	50~65	50~65
12~14 (歳)	50~65	50~65
15~17 (歳)	50~65	50~65
18~29 (歳)	50~65	50~65
30~49 (歳)	50~65	50~65
50~64 (歳)	50~65	50~65
65~74 (歳)	50~65	50~65
75以上 (歳)	50~65	50~65
妊婦		50~65
授乳婦		50~65

表8 食物繊維の食事摂取基準 (g/日)

性別 年齢等	性別	
	男性	女性
0~5 (月)	—	—
6~11 (月)	—	—
1~2 (歳)	—	—
3~5 (歳)	8以上	8以上
6~7 (歳)	10以上	9以上
8~9 (歳)	11以上	11以上
10~11 (歳)	13以上	13以上
12~14 (歳)	17以上	16以上
15~17 (歳)	19以上	18以上
18~29 (歳)	20以上	18以上
30~49 (歳)	22以上	18以上
50~64 (歳)	22以上	18以上
65~74 (歳)	21以上	18以上
75以上 (歳)	20以上	17以上
妊婦		18以上
授乳婦		18以上

¹ 範囲については、おおむねの値を示したものである。

² エネルギー計算上、アルコールを含む。ただし、アルコールの摂取を勧めるものではない。

表9 ビタミンAの食事摂取基準 (μg RAE/日)¹

性別 年齢等	男性				女性			
	推定平均必要量 ²	推奨量 ²	目安量 ³	耐容上限量 ³	推定平均必要量 ²	推奨量 ²	目安量 ³	耐容上限量 ³
0~5 (月)	—	—	300	600	—	—	300	600
6~11 (月)	—	—	400	600	—	—	400	600
1~2 (歳)	300	400	—	600	250	350	—	600
3~5 (歳)	350	500	—	700	350	500	—	700
6~7 (歳)	350	500	—	950	350	500	—	950
8~9 (歳)	350	500	—	1,200	350	500	—	1,200
10~11 (歳)	450	600	—	1,500	400	600	—	1,500
12~14 (歳)	550	800	—	2,100	500	700	—	2,100
15~17 (歳)	650	900	—	2,600	500	650	—	2,600
18~29 (歳)	600	850	—	2,700	450	650	—	2,700
30~49 (歳)	650	900	—	2,700	500	700	—	2,700
50~64 (歳)	650	900	—	2,700	500	700	—	2,700
65~74 (歳)	600	850	—	2,700	500	700	—	2,700
75以上 (歳)	550	800	—	2,700	450	650	—	2,700
妊婦 (付加量)	初期				+0	+0	—	—
	中期				+0	+0	—	—
	後期				+60	+80	—	—
授乳婦 (付加量)					+300	+450	—	—

¹ レチノール活性当量 (μg RAE) = レチノール (μg) + β-カロテン (μg) × 1/12 + α-カロテン (μg) × 1/24 + β-クリプトキサンチン (μg) × 1/24 + その他のプロビタミンAカロテノイド (μg) × 1/24

² プロビタミンAカロテノイドを含む。 ³ プロビタミンAカロテノイドを含まない。

表10 ビタミンDの食事摂取基準 (μg/日)¹

性別 年齢等	男性		女性	
	目安量	耐容上限量	目安量	耐容上限量
0~5 (月)	5.0	25	5.0	25
6~11 (月)	5.0	25	5.0	25
1~2 (歳)	3.5	25	3.5	25
3~5 (歳)	4.5	30	4.5	30
6~7 (歳)	5.5	40	5.5	40
8~9 (歳)	6.5	40	6.5	40
10~11 (歳)	8.0	60	8.0	60
12~14 (歳)	9.0	80	9.0	80
15~17 (歳)	9.0	90	9.0	90
18~29 (歳)	9.0	100	9.0	100
30~49 (歳)	9.0	100	9.0	100
50~64 (歳)	9.0	100	9.0	100
65~74 (歳)	9.0	100	9.0	100
75以上 (歳)	9.0	100	9.0	100
妊婦			9.0	—
授乳婦			9.0	—

¹ 日照により皮膚でビタミンDが産生されることを踏まえ、フレイル予防を図る者はもとより、全年齢区分を通じて、日常生活において可能な範囲内での適度な日光浴を心掛けるとともに、ビタミンDの摂取については、日照時間を考慮に入れることが重要である。

表11 ビタミンEの食事摂取基準 (mg/日)¹

性別 年齢等	男性		女性	
	目安量	耐容上限量	目安量	耐容上限量
0~5 (月)	3.0	—	3.0	—
6~11 (月)	4.0	—	4.0	—
1~2 (歳)	3.0	150	3.0	150
3~5 (歳)	4.0	200	4.0	200
6~7 (歳)	4.5	300	4.0	300
8~9 (歳)	5.0	350	5.0	350
10~11 (歳)	5.0	450	5.5	450
12~14 (歳)	6.5	650	6.0	600
15~17 (歳)	7.0	750	6.0	650
18~29 (歳)	6.5	800	5.0	650
30~49 (歳)	6.5	800	6.0	700
50~64 (歳)	6.5	800	6.0	700
65~74 (歳)	7.5	800	7.0	700
75以上 (歳)	7.0	800	6.0	650
妊婦			5.5	—
授乳婦			5.5	—

¹ α-トコフェロールについて算定した。α-トコフェロール以外のビタミンEは含まない。

表 12 ビタミンKの食事摂取基準 (μg/日)

性別 年齢等	男性	女性
	目安量	目安量
0~5 (月)	4	4
6~11 (月)	7	7
1~2 (歳)	50	60
3~5 (歳)	60	70
6~7 (歳)	80	90
8~9 (歳)	90	110
10~11 (歳)	110	130
12~14 (歳)	140	150
15~17 (歳)	150	150
18~29 (歳)	150	150
30~49 (歳)	150	150
50~64 (歳)	150	150
65~74 (歳)	150	150
75以上 (歳)	150	150
妊婦		150
授乳婦		150

表 13 ビタミンB₁の食事摂取基準 (mg/日)^{1,2}

性別 年齢等	男性			女性		
	推定平均必要量	推奨量	目安量	推定平均必要量	推奨量	目安量
0~5 (月)	—	—	0.1	—	—	0.1
6~11 (月)	—	—	0.2	—	—	0.2
1~2 (歳)	0.3	0.4	—	0.3	0.4	—
3~5 (歳)	0.4	0.5	—	0.4	0.5	—
6~7 (歳)	0.5	0.7	—	0.4	0.6	—
8~9 (歳)	0.6	0.8	—	0.5	0.7	—
10~11 (歳)	0.7	0.9	—	0.6	0.9	—
12~14 (歳)	0.8	1.1	—	0.7	1.0	—
15~17 (歳)	0.9	1.2	—	0.7	1.0	—
18~29 (歳)	0.8	1.1	—	0.6	0.8	—
30~49 (歳)	0.8	1.2	—	0.6	0.9	—
50~64 (歳)	0.8	1.1	—	0.6	0.8	—
65~74 (歳)	0.7	1.0	—	0.6	0.8	—
75以上 (歳)	0.7	1.0	—	0.5	0.7	—
妊婦 (付加量)				+0.1	+0.2	—
授乳婦 (付加量)				+0.2	+0.2	—

¹ チアミン塩化物塩酸塩 (分子量=337.3) の相当量として示した。

² 身体活動レベル「ふつう」の推定エネルギー必要量を用いて算定した。

表 14 ビタミンB₂の食事摂取基準 (mg/日)¹

性別 年齢等	男性			女性		
	推定平均必要量	推奨量	目安量	推定平均必要量	推奨量	目安量
0~5 (月)	—	—	0.3	—	—	0.3
6~11 (月)	—	—	0.4	—	—	0.4
1~2 (歳)	0.5	0.6	—	0.5	0.5	—
3~5 (歳)	0.7	0.8	—	0.6	0.8	—
6~7 (歳)	0.8	0.9	—	0.7	0.9	—
8~9 (歳)	0.9	1.1	—	0.9	1.0	—
10~11 (歳)	1.1	1.4	—	1.1	1.3	—
12~14 (歳)	1.3	1.6	—	1.2	1.4	—
15~17 (歳)	1.4	1.7	—	1.2	1.4	—
18~29 (歳)	1.3	1.6	—	1.0	1.2	—
30~49 (歳)	1.4	1.7	—	1.0	1.2	—
50~64 (歳)	1.3	1.6	—	1.0	1.2	—
65~74 (歳)	1.2	1.4	—	0.9	1.1	—
75以上 (歳)	1.1	1.4	—	0.9	1.1	—
妊婦 (付加量)				+0.2	+0.3	—
授乳婦 (付加量)				+0.5	+0.6	—

¹ 身体活動レベル「ふつう」の推定エネルギー必要量を用いて算定した。

特記事項：推定平均必要量は、ビタミンB₂の欠乏症である口唇炎、口角炎、舌炎などの皮膚炎を予防するに足る最小量からではなく、尿中にビタミンB₂の排泄量が増大し始める摂取量（体内飽和量）から算定。

表 15 ナイアシンの食事摂取基準 (mgNE/日)^{1,2}

性別 年齢等	男性				女性			
	推定平均必要量	推奨量	目安量	耐容上限量 ³	推定平均必要量	推奨量	目安量	耐容上限量 ³
0~5 (月) ⁴	—	—	2	—	—	—	2	—
6~11 (月)	—	—	3	—	—	—	3	—
1~2 (歳)	5	6	—	60 (15)	4	5	—	60 (15)
3~5 (歳)	6	8	—	80 (20)	6	7	—	80 (20)
6~7 (歳)	7	9	—	100 (30)	7	8	—	100 (30)
8~9 (歳)	9	11	—	150 (35)	8	10	—	150 (35)
10~11 (歳)	11	13	—	200 (45)	10	12	—	200 (45)
12~14 (歳)	12	15	—	250 (60)	12	14	—	250 (60)
15~17 (歳)	14	16	—	300 (70)	11	13	—	250 (65)
18~29 (歳)	13	15	—	300 (80)	9	11	—	250 (65)
30~49 (歳)	13	16	—	350 (85)	10	12	—	250 (65)
50~64 (歳)	13	15	—	350 (85)	9	11	—	250 (65)
65~74 (歳)	11	14	—	300 (80)	9	11	—	250 (65)
75以上 (歳)	11	13	—	300 (75)	8	10	—	250 (60)
妊婦 (付加量)					+0	+0	—	—
授乳婦 (付加量)					+3	+3	—	—

¹ ナイアシン当量 (NE) = ナイアシン+1/60 トリプトファンで示した。

² 身体活動レベル「ふつう」の推定エネルギー必要量を用いて算定した。

³ ニコチンアミドの重量 (mg/日)、() 内はニコチン酸の重量 (mg/日)、⁴ 単位は mg/日。

表 16 ビタミン B₆ の食事摂取基準 (mg/日)¹

性 別 年齢等	男 性				女 性			
	推定平均必要量	推奨量	目安量	耐容上限量 ²	推定平均必要量	推奨量	目安量	耐容上限量 ²
0~5 (月)	—	—	0.2	—	—	—	0.2	—
6~11 (月)	—	—	0.3	—	—	—	0.3	—
1~2 (歳)	0.4	0.5	—	10	0.4	0.5	—	10
3~5 (歳)	0.5	0.6	—	15	0.5	0.6	—	15
6~7 (歳)	0.6	0.7	—	20	0.6	0.7	—	20
8~9 (歳)	0.8	0.9	—	25	0.8	0.9	—	25
10~11 (歳)	0.9	1.0	—	30	1.0	1.2	—	30
12~14 (歳)	1.2	1.4	—	40	1.1	1.3	—	40
15~17 (歳)	1.2	1.5	—	50	1.1	1.3	—	45
18~29 (歳)	1.2	1.5	—	55	1.0	1.2	—	45
30~49 (歳)	1.2	1.5	—	60	1.0	1.2	—	45
50~64 (歳)	1.2	1.5	—	60	1.0	1.2	—	45
65~74 (歳)	1.2	1.4	—	55	1.0	1.2	—	45
75以上 (歳)	1.2	1.4	—	50	1.0	1.2	—	40
妊婦 (付加量)					+0.2	+0.2	—	—
授乳婦 (付加量)					+0.3	+0.3	—	—

¹ タンパク質の推奨量を用いて算定した (妊婦・授乳婦の付加量は除く)。

² ビリドキシン (分子量=169.2) の相当量として示した。

表 17 ビタミン B₁₂ の食事摂取基準 (μg/日)¹

性 別 年齢等	男 性 目安量	女 性 目安量
0~5 (月)	0.4	0.4
6~11 (月)	0.9	0.9
1~2 (歳)	1.5	1.5
3~5 (歳)	1.5	1.5
6~7 (歳)	2.0	2.0
8~9 (歳)	2.5	2.5
10~11 (歳)	3.0	3.0
12~14 (歳)	4.0	4.0
15~17 (歳)	4.0	4.0
18~29 (歳)	4.0	4.0
30~49 (歳)	4.0	4.0
50~64 (歳)	4.0	4.0
65~74 (歳)	4.0	4.0
75以上 (歳)	4.0	4.0
妊 婦	4.0	
授乳婦	4.0	

¹ シアノコバラミン (分子量=1,355.4) の相当量として示した。

表 18 葉酸の食事摂取基準 (μg/日)¹

性 別 年齢等	男 性				女 性			
	推定平均必要量	推奨量	目安量	耐容上限量 ²	推定平均必要量	推奨量	目安量	耐容上限量 ²
0~5 (月)	—	—	40	—	—	—	40	—
6~11 (月)	—	—	70	—	—	—	70	—
1~2 (歳)	70	90	—	200	70	90	—	200
3~5 (歳)	80	100	—	300	80	100	—	300
6~7 (歳)	110	130	—	400	110	130	—	400
8~9 (歳)	130	150	—	500	130	150	—	500
10~11 (歳)	150	180	—	700	150	180	—	700
12~14 (歳)	190	230	—	900	190	230	—	900
15~17 (歳)	200	240	—	900	200	240	—	900
18~29 (歳)	200	240	—	900	200	240	—	900
30~49 (歳)	200	240	—	1,000	200	240	—	1,000
50~64 (歳)	200	240	—	1,000	200	240	—	1,000
65~74 (歳)	200	240	—	900	200	240	—	900
75以上 (歳)	200	240	—	900	200	240	—	900
妊婦 (付加量) ³								
初期					+0	+0	—	—
中期・後期					+200	+240	—	—
授乳婦 (付加量)					+80	+100	—	—

¹ 葉酸 (プテロイルモノグルタミン酸, 分子量=441.4) の相当量として示した。

² 通常 (の食品以外の食品に含まれる葉酸) に適用する。

³ 妊娠を計画している女性, 妊娠の可能性のある女性及び妊娠初期の妊婦は, 胎児の神経管閉鎖障害のリスク低減のために, 通常の食品以外の食品に含まれる葉酸を 400 μg/日摂取することが望まれる。

表 19 パントテン酸の食事摂取基準 (mg/日)

性別 年齢等	性別	
	男性 目安量	女性 目安量
0~5 (月)	4	4
6~11 (月)	3	3
1~2 (歳)	3	3
3~5 (歳)	4	4
6~7 (歳)	5	5
8~9 (歳)	6	6
10~11 (歳)	6	6
12~14 (歳)	7	6
15~17 (歳)	7	6
18~29 (歳)	6	5
30~49 (歳)	6	5
50~64 (歳)	6	5
65~74 (歳)	6	5
75以上 (歳)	6	5
妊婦		5
授乳婦		6

表 20 ビオチンの食事摂取基準 (μg/日)

性別 年齢等	性別	
	男性 目安量	女性 目安量
0~5 (月)	4	4
6~11 (月)	10	10
1~2 (歳)	20	20
3~5 (歳)	20	20
6~7 (歳)	30	30
8~9 (歳)	30	30
10~11 (歳)	40	40
12~14 (歳)	50	50
15~17 (歳)	50	50
18~29 (歳)	50	50
30~49 (歳)	50	50
50~64 (歳)	50	50
65~74 (歳)	50	50
75以上 (歳)	50	50
妊婦		50
授乳婦		50

表 21 ビタミンCの食事摂取基準 (mg/日)¹

性別 年齢等	男性			女性		
	推定平均必要量	推奨量	目安量	推定平均必要量	推奨量	目安量
0~5 (月)	—	—	40	—	—	40
6~11 (月)	—	—	40	—	—	40
1~2 (歳)	30	35	—	30	35	—
3~5 (歳)	35	40	—	35	40	—
6~7 (歳)	40	50	—	40	50	—
8~9 (歳)	50	60	—	50	60	—
10~11 (歳)	60	70	—	60	70	—
12~14 (歳)	75	90	—	75	90	—
15~17 (歳)	80	100	—	80	100	—
18~29 (歳)	80	100	—	80	100	—
30~49 (歳)	80	100	—	80	100	—
50~64 (歳)	80	100	—	80	100	—
65~74 (歳)	80	100	—	80	100	—
75以上 (歳)	80	100	—	80	100	—
妊婦 (付加量)				+10	+10	—
授乳婦 (付加量)				+40	+45	—

¹ L-アスコルビン酸 (分子量=176.1) の相当量として示した。

特記事項：推定平均必要量は、ビタミンCの欠乏症である壊血病を予防するに足る最小量からではなく、良好なビタミンCの栄養状態の確実な維持の観点から算定。

表 22 ナトリウムの食事摂取基準 (mg/日, () は食塩相当量 [g/日])¹

性別 年齢等	男性			女性		
	推定平均必要量	目安量	目標量	推定平均必要量	目安量	目標量
0~5 (月)	—	100 (0.3)	—	—	100 (0.3)	—
6~11 (月)	—	600 (1.5)	—	—	600 (1.5)	—
1~2 (歳)	—	—	(3.0 未満)	—	—	(3.0 未満)
3~5 (歳)	—	—	(3.5 未満)	—	—	(3.5 未満)
6~7 (歳)	—	—	(4.5 未満)	—	—	(4.5 未満)
8~9 (歳)	—	—	(5.0 未満)	—	—	(5.0 未満)
10~11 (歳)	—	—	(6.0 未満)	—	—	(6.0 未満)
12~14 (歳)	—	—	(7.0 未満)	—	—	(6.5 未満)
15~17 (歳)	—	—	(7.5 未満)	—	—	(6.5 未満)
18~29 (歳)	600 (1.5)	—	(7.5 未満)	600 (1.5)	—	(6.5 未満)
30~49 (歳)	600 (1.5)	—	(7.5 未満)	600 (1.5)	—	(6.5 未満)
50~64 (歳)	600 (1.5)	—	(7.5 未満)	600 (1.5)	—	(6.5 未満)
65~74 (歳)	600 (1.5)	—	(7.5 未満)	600 (1.5)	—	(6.5 未満)
75以上 (歳)	600 (1.5)	—	(7.5 未満)	600 (1.5)	—	(6.5 未満)
妊婦				600 (1.5)	—	(6.5 未満)
授乳婦				600 (1.5)	—	(6.5 未満)

¹ 高血圧及び慢性腎臓病 (CKD) の重症化予防のための食塩相当量の量は、男女とも 6.0 g/日未満とした。

表 23 カリウムの食事摂取基準 (mg/日)

性 別	男 性		女 性	
	目安量	目標量	目安量	目標量
年齢等				
0～5 (月)	400	—	400	—
6～11 (月)	700	—	700	—
1～2 (歳)	—	—	—	—
3～5 (歳)	1,100	1,600 以上	1,000	1,400 以上
6～7 (歳)	1,300	1,800 以上	1,200	1,600 以上
8～9 (歳)	1,600	2,000 以上	1,400	1,800 以上
10～11 (歳)	1,900	2,200 以上	1,800	2,000 以上
12～14 (歳)	2,400	2,600 以上	2,200	2,400 以上
15～17 (歳)	2,800	3,000 以上	2,000	2,600 以上
18～29 (歳)	2,500	3,000 以上	2,000	2,600 以上
30～49 (歳)	2,500	3,000 以上	2,000	2,600 以上
50～64 (歳)	2,500	3,000 以上	2,000	2,600 以上
65～74 (歳)	2,500	3,000 以上	2,000	2,600 以上
75 以上 (歳)	2,500	3,000 以上	2,000	2,600 以上
妊 婦			2,000	2,600 以上
授乳婦			2,200	2,600 以上

表 24 カルシウムの食事摂取基準 (mg/日)

性 別	男 性				女 性			
	推定平均必要量	推奨量	目安量	耐容上限量	推定平均必要量	推奨量	目安量	耐容上限量
年齢等								
0～5 (月)	—	—	200	—	—	—	200	—
6～11 (月)	—	—	250	—	—	—	250	—
1～2 (歳)	350	450	—	—	350	400	—	—
3～5 (歳)	500	600	—	—	450	550	—	—
6～7 (歳)	500	600	—	—	450	550	—	—
8～9 (歳)	550	650	—	—	600	750	—	—
10～11 (歳)	600	700	—	—	600	750	—	—
12～14 (歳)	850	1,000	—	—	700	800	—	—
15～17 (歳)	650	800	—	—	550	650	—	—
18～29 (歳)	650	800	—	2,500	550	650	—	2,500
30～49 (歳)	650	750	—	2,500	550	650	—	2,500
50～64 (歳)	600	750	—	2,500	550	650	—	2,500
65～74 (歳)	600	750	—	2,500	550	650	—	2,500
75 以上 (歳)	600	750	—	2,500	500	600	—	2,500
妊 婦					+0	+0	—	—
授乳婦					+0	+0	—	—

表 25 マグネシウムの食事摂取基準 (mg/日)

性 別	男 性				女 性			
	推定平均必要量	推奨量	目安量	耐容上限量 ¹⁾	推定平均必要量	推奨量	目安量	耐容上限量 ¹⁾
年齢等								
0～5 (月)	—	—	20	—	—	—	20	—
6～11 (月)	—	—	60	—	—	—	60	—
1～2 (歳)	60	70	—	—	60	70	—	—
3～5 (歳)	80	100	—	—	80	100	—	—
6～7 (歳)	110	130	—	—	110	130	—	—
8～9 (歳)	140	170	—	—	140	160	—	—
10～11 (歳)	180	210	—	—	180	220	—	—
12～14 (歳)	250	290	—	—	240	290	—	—
15～17 (歳)	300	360	—	—	260	310	—	—
18～29 (歳)	280	340	—	—	230	280	—	—
30～49 (歳)	320	380	—	—	240	290	—	—
50～64 (歳)	310	370	—	—	240	290	—	—
65～74 (歳)	290	350	—	—	240	280	—	—
75 以上 (歳)	270	330	—	—	220	270	—	—
妊婦 (付加量)					+30	+40	—	—
授乳婦 (付加量)					+0	+0	—	—

¹⁾ 通常の食品以外からの摂取量の耐容上限量は、成人の場合 350 mg/日、小児では 5 mg/kg 体重/日とした。それ以外の通常の食品からの摂取の場合、耐容上限量は設定しない。

表 26 リンの食事摂取基準 (mg/日)

性 別 年齢等	男 性		女 性	
	目安量	耐容上限量	目安量	耐容上限量
0~5 (月)	120	—	120	—
6~11 (月)	260	—	260	—
1~2 (歳)	600	—	500	—
3~5 (歳)	700	—	700	—
6~7 (歳)	900	—	800	—
8~9 (歳)	1,000	—	900	—
10~11 (歳)	1,100	—	1,000	—
12~14 (歳)	1,200	—	1,100	—
15~17 (歳)	1,200	—	1,000	—
18~29 (歳)	1,000	3,000	800	3,000
30~49 (歳)	1,000	3,000	800	3,000
50~64 (歳)	1,000	3,000	800	3,000
65~74 (歳)	1,000	3,000	800	3,000
75以上 (歳)	1,000	3,000	800	3,000
妊 婦			800	—
授乳婦			800	—

表 27 鉄の食事摂取基準 (mg/日)

性 別 年齢等	男 性				女 性					
	推定平均 必要量	推奨量	目安量	耐容 上限量	月経なし		月経あり		目安量	耐容 上限量
					推定平均 必要量	推奨量	推定平均 必要量	推奨量		
0~5 (月)	—	—	0.5	—	—	—	—	—	0.5	—
6~11 (月)	3.5	4.5	—	—	3.0	4.5	—	—	—	—
1~2 (歳)	3.0	4.0	—	—	3.0	4.0	—	—	—	—
3~5 (歳)	3.5	5.0	—	—	3.5	5.0	—	—	—	—
6~7 (歳)	4.5	6.0	—	—	4.5	6.0	—	—	—	—
8~9 (歳)	5.5	7.5	—	—	6.0	8.0	—	—	—	—
10~11 (歳)	6.5	9.5	—	—	6.5	9.0	8.5	12.5	—	—
12~14 (歳)	7.5	9.0	—	—	6.5	8.0	9.0	12.5	—	—
15~17 (歳)	7.5	9.0	—	—	5.5	6.5	7.5	11.0	—	—
18~29 (歳)	5.5	7.0	—	—	5.0	6.0	7.0	10.0	—	—
30~49 (歳)	6.0	7.5	—	—	5.0	6.0	7.5	10.5	—	—
50~64 (歳)	6.0	7.0	—	—	5.0	6.0	7.5	10.5	—	—
65~74 (歳)	5.5	7.0	—	—	5.0	6.0	—	—	—	—
75以上 (歳)	5.5	6.5	—	—	4.5	5.5	—	—	—	—
妊婦 (付加量)										
初期					+2.0	+2.5	—	—	—	—
中期・後期					+7.0	+8.5	—	—	—	—
授乳婦 (付加量)					+1.5	+2.0	—	—	—	—

表 28 亜鉛の食事摂取基準 (mg/日)

性 別 年齢等	男 性				女 性			
	推定平均必要量	推奨量	目安量	耐容上限量	推定平均必要量	推奨量	目安量	耐容上限量
0~5 (月)	—	—	1.5	—	—	—	1.5	—
6~11 (月)	—	—	2.0	—	—	—	2.0	—
1~2 (歳)	2.5	3.5	—	—	2.0	3.0	—	—
3~5 (歳)	3.0	4.0	—	—	2.5	3.5	—	—
6~7 (歳)	3.5	5.0	—	—	3.0	4.5	—	—
8~9 (歳)	4.0	5.5	—	—	4.0	5.5	—	—
10~11 (歳)	5.5	8.0	—	—	5.5	7.5	—	—
12~14 (歳)	7.0	8.5	—	—	6.5	8.5	—	—
15~17 (歳)	8.5	10.0	—	—	6.0	8.0	—	—
18~29 (歳)	7.5	9.0	—	40	6.0	7.5	—	35
30~49 (歳)	8.0	9.5	—	45	6.5	8.0	—	35
50~64 (歳)	8.0	9.5	—	45	6.5	8.0	—	35
65~74 (歳)	7.5	9.0	—	45	6.5	7.5	—	35
75以上 (歳)	7.5	9.0	—	40	6.0	7.0	—	35
妊婦 (付加量)								
初期					+0.0	+0.0	—	—
中期・後期					+2.0	+2.0	—	—
授乳婦 (付加量)					+2.5	+3.0	—	—

表 29 銅の食事摂取基準 (mg/日)

性 別 年齢等	男 性				女 性			
	推定平均必要量	推奨量	目安量	耐容上限量	推定平均必要量	推奨量	目安量	耐容上限量
0～5 (月)	—	—	0.3	—	—	—	0.3	—
6～11 (月)	—	—	0.4	—	—	—	0.4	—
1～2 (歳)	0.3	0.3	—	—	0.2	0.3	—	—
3～5 (歳)	0.3	0.4	—	—	0.3	0.3	—	—
6～7 (歳)	0.4	0.4	—	—	0.4	0.4	—	—
8～9 (歳)	0.4	0.5	—	—	0.4	0.5	—	—
10～11 (歳)	0.5	0.6	—	—	0.5	0.6	—	—
12～14 (歳)	0.7	0.8	—	—	0.6	0.8	—	—
15～17 (歳)	0.8	0.9	—	—	0.6	0.7	—	—
18～29 (歳)	0.7	0.8	—	7	0.6	0.7	—	7
30～49 (歳)	0.8	0.9	—	7	0.6	0.7	—	7
50～64 (歳)	0.7	0.9	—	7	0.6	0.7	—	7
65～74 (歳)	0.7	0.8	—	7	0.6	0.7	—	7
75以上 (歳)	0.7	0.8	—	7	0.6	0.7	—	7
妊婦 (付加量)					+0.1	+0.1	—	—
授乳婦 (付加量)					+0.5	+0.6	—	—

表 30 マンガンの食事摂取基準 (mg/日)

性 別 年齢等	男 性		女 性	
	目安量	耐容上限量	目安量	耐容上限量
0～5 (月)	0.01	—	0.01	—
6～11 (月)	0.5	—	0.5	—
1～2 (歳)	1.5	—	1.5	—
3～5 (歳)	2.0	—	2.0	—
6～7 (歳)	2.0	—	2.0	—
8～9 (歳)	2.5	—	2.5	—
10～11 (歳)	3.0	—	3.0	—
12～14 (歳)	3.5	—	3.0	—
15～17 (歳)	3.5	—	3.0	—
18～29 (歳)	3.5	11	3.0	11
30～49 (歳)	3.5	11	3.0	11
50～64 (歳)	3.5	11	3.0	11
65～74 (歳)	3.5	11	3.0	11
75以上 (歳)	3.5	11	3.0	11
妊 婦			3.0	—
授乳婦			3.0	—

表 31 ヨウ素の食事摂取基準 ($\mu\text{g}/\text{日}$)

性 別 年齢等	男 性				女 性			
	推定平均必要量	推奨量	目安量	耐容上限量	推定平均必要量	推奨量	目安量	耐容上限量
0～5 (月)	—	—	100	250	—	—	100	250
6～11 (月)	—	—	130	250	—	—	130	350
1～2 (歳)	35	50	—	300	35	50	—	600
3～5 (歳)	40	60	—	400	40	60	—	900
6～7 (歳)	55	75	—	550	55	75	—	1,200
8～9 (歳)	65	90	—	700	65	90	—	1,500
10～11 (歳)	75	110	—	900	75	110	—	2,000
12～14 (歳)	100	140	—	2,000	100	140	—	2,500
15～17 (歳)	100	140	—	3,000	100	140	—	3,000
18～29 (歳)	100	140	—	3,000	100	140	—	3,000
30～49 (歳)	100	140	—	3,000	100	140	—	3,000
50～64 (歳)	100	140	—	3,000	100	140	—	3,000
65～74 (歳)	100	140	—	3,000	100	140	—	3,000
75以上 (歳)	100	140	—	3,000	100	140	—	3,000
妊婦 (付加量)					+75	+110	—	— ¹
授乳婦 (付加量)					+100	+140	—	— ¹

¹ 妊婦及び授乳婦の耐容上限量は、2,000 $\mu\text{g}/\text{日}$ とした。

表 32 セレンの食事摂取基準 (μg/日)

性 別 年齢等	男 性				女 性			
	推定平均必要量	推奨量	目安量	耐容上限量	推定平均必要量	推奨量	目安量	耐容上限量
0~5 (月)	—	—	15	—	—	—	15	—
6~11 (月)	—	—	15	—	—	—	15	—
1~2 (歳)	10	10	—	100	10	10	—	100
3~5 (歳)	10	15	—	100	10	10	—	100
6~7 (歳)	15	15	—	150	15	15	—	150
8~9 (歳)	15	20	—	200	15	20	—	200
10~11 (歳)	20	25	—	250	20	25	—	250
12~14 (歳)	25	30	—	350	25	30	—	300
15~17 (歳)	30	35	—	400	20	25	—	350
18~29 (歳)	25	30	—	400	20	25	—	350
30~49 (歳)	25	35	—	450	20	25	—	350
50~64 (歳)	25	30	—	450	20	25	—	350
65~74 (歳)	25	30	—	450	20	25	—	350
75以上 (歳)	25	30	—	400	20	25	—	350
妊婦 (付加量)					+5	+5	—	—
授乳婦 (付加量)					+15	+20	—	—

表 33 クロムの食事摂取基準 (μg/日)

性 別 年齢等	男 性		女 性	
	目安量	耐容上限量	目安量	耐容上限量
0~5 (月)	0.8	—	0.8	—
6~11 (月)	1.0	—	1.0	—
1~2 (歳)	—	—	—	—
3~5 (歳)	—	—	—	—
6~7 (歳)	—	—	—	—
8~9 (歳)	—	—	—	—
10~11 (歳)	—	—	—	—
12~14 (歳)	—	—	—	—
15~17 (歳)	—	—	—	—
18~29 (歳)	10	500	10	500
30~49 (歳)	10	500	10	500
50~64 (歳)	10	500	10	500
65~74 (歳)	10	500	10	500
75以上 (歳)	10	500	10	500
妊 婦			10	—
授乳婦			10	—

表 34 モリブデンの食事摂取基準 (μg/日)

性 別 年齢等	男 性				女 性			
	推定平均必要量	推奨量	目安量	耐容上限量	推定平均必要量	推奨量	目安量	耐容上限量
0~5 (月)	—	—	2.5	—	—	—	2.5	—
6~11 (月)	—	—	3.0	—	—	—	3.0	—
1~2 (歳)	10	10	—	—	10	10	—	—
3~5 (歳)	10	10	—	—	10	10	—	—
6~7 (歳)	10	15	—	—	10	15	—	—
8~9 (歳)	15	20	—	—	15	15	—	—
10~11 (歳)	15	20	—	—	15	20	—	—
12~14 (歳)	20	25	—	—	20	25	—	—
15~17 (歳)	25	30	—	—	20	25	—	—
18~29 (歳)	20	30	—	600	20	25	—	500
30~49 (歳)	25	30	—	600	20	25	—	500
50~64 (歳)	25	30	—	600	20	25	—	500
65~74 (歳)	20	30	—	600	20	25	—	500
75以上 (歳)	20	25	—	600	20	25	—	500
妊婦 (付加量)					+0	+0	—	—
授乳婦 (付加量)					+2.5	+3.5	—	—

表 35 原因施設別食中毒発生件数の推移

		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
総 数		1,062	1,100	931	976	1,202	1,139	1,014	1,330	1,061	887	717	962	
原因施設判明		920	959	825	849	1,084	1,051	897	1,142	899	687	516	673	
家 庭		88	117	71	79	117	118	100	163	151	166	106	130	
事業場	総 数	35	45	44	37	42	52	23	40	33	31	31	25	
	給食施設	事業所等	12	13	14	8	11	15	10	8	10	8	5	2
		保育所	7	7	9	6	14	8	4	9	7	7	5	7
		老人ホーム	11	8	16	18	13	20	6	12	10	13	17	12
	寄宿舎	1	1	1	0	0	4	0	1	3	0	2	1	
その他	4	16	4	5	4	5	3	10	3	3	2	3		
学 校	総 数	15	19	16	10	12	19	28	21	8	12	10	13	
	給食施設	単独調理場	幼稚園	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	1
			小学校	0	1	1	0	0	1	3	3	0	2	0
			中学校	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0
			その他	0	0	2	0	0	3	1	1	1	0	0
	共同調理場	2	0	2	0	0	1	3	0	1	0	0	1	
	その他	0	0	1	0	0	2	1	1	0	0	1	2	
	寄宿舎	5	6	1	3	3	1	6	2	0	5	6	3	
その他	7	11	9	6	8	10	14	12	6	3	2	4		
病 院	総 数	2	3	5	6	7	5	6	5	4	4	5	2	
	給食施設	2	3	5	5	7	5	6	4	4	4	4	2	
	寄宿舎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	
旅 館		57	66	47	48	64	50	39	31	29	11	12	8	
飲食店		640	614	549	590	742	713	598	722	580	375	283	380	
販売店		16	16	30	29	23	31	48	106	50	49	40	87	
製造所		6	13	10	8	7	6	8	11	13	7	10	3	
仕出屋		45	45	37	35	53	40	38	30	19	26	16	20	
採取場所		0	1	1	0	0	1	1	3	1	0	1	0	
その他		16	20	15	7	17	16	8	10	11	6	2	5	
不 明		142	141	106	127	118	88	117	188	162	200	201	289	

表 36 原因施設別食中毒患者数の推移

		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022		
総 数		21,616	26,699	20,802	19,355	22,718	20,252	16,464	17,282	13,018	14,613	11,080	6,856		
原因施設判明		21,080	26,041	20,441	18,966	22,355	19,586	15,942	16,803	12,626	14,171	10,390	6,487		
家 庭		285	332	169	161	302	234	179	224	314	244	156	183		
事業場	総 数	1,215	1,076	1,663	903	1,217	2,002	623	1,959	865	984	1,189	949		
	給食施設	事業所等	391	336	752	193	362	974	284	851	286	306	438	66	
		保育所	231	347	443	202	418	210	157	466	179	258	191	211	
		老人ホーム	323	161	358	447	291	618	139	398	307	282	505	622	
	寄宿舎	13	14	52	0	0	49	0	33	47	0	44	23		
	その他	257	218	58	61	146	151	43	211	46	138	11	27		
学 校	総 数	2,166	954	728	246	627	845	2,675	1,075	228	331	542	393		
	給食施設	単独調理場	幼稚園	0	78	0	19	0	27	0	36	0	19	12	21
			小学校	0	73	47	0	0	7	139	422	0	117	0	0
		中学校	12	0	0	0	231	0	0	56	0	8	0	0	
		その他	0	0	204	0	0	355	44	24	76	0	0	56	
		共同調理場	1,886	0	299	0	0	145	1,849	0	67	0	0	143	
	その他	0	0	4	0	0	77	47	157	0	0	54	57		
	寄宿舎	128	312	15	79	161	10	244	47	0	131	390	51		
その他	140	491	159	148	235	224	352	333	85	56	86	65			
病 院	総 数	74	65	291	209	253	340	332	103	211	81	283	43		
	給食施設	74	65	291	198	253	340	332	90	211	81	273	43		
	寄宿舎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	11	0	0	0	13	0	0	10	0		
旅 館		2,043	3,649	2,385	2,308	2,016	2,750	1,852	1,266	1,719	508	386	245		
飲食店		10,046	11,286	10,988	10,264	12,734	11,135	8,007	8,580	7,288	6,955	2,646	3,106		
販売店		66	149	74	743	151	146	85	173	61	90	44	154		
製造所		446	1,319	394	1,467	183	160	164	345	871	631	2,127	12		
仕出屋		2,997	6,353	2,989	2,348	4,330	1,523	1,605	2,682	868	4,310	3,010	1,323		
採取場所		0	6	2	0	0	2	43	3	2	0	3	0		
その他		1,742	852	758	317	542	449	377	393	199	37	4	79		
不 明		536	658	361	389	363	666	522	479	392	442	690	369		

表 37 2023 年食中毒発生状況

病因物質別食中毒発生状況

		事 件	患 者	死 者
総 数		1,021	11,803	4
病因物質判明	細菌			
	総 数	311	4,501	2
	サルモネラ属菌	25	655	1
	ぶどう球菌	20	258	0
	ポツリヌス菌	0	0	0
	腸炎ビブリオ	2	9	0
	腸管出血性大腸菌（TV 産生）	19	265	0
	その他の病原大腸菌	3	116	1
	ウエルシュ菌	28	1,097	0
	セレウス菌	2	11	0
	エルシニア・エンテロコリチカ	0	0	0
	カンピロバクター・ジェジュニ/コリ	211	2,089	0
	ナグビブリオ	0	0	0
	コレラ菌	0	0	0
	赤痢菌	0	0	0
	チフス菌	0	0	0
	パラチフスA菌	0	0	0
	その他の細菌	1	1	0
	ウイルス			
	総 数	164	5,530	1
ノロウイルス	163	5,502	0	
その他のウイルス	1	28	1	
寄生虫				
総 数	456	689	0	
クドア	22	246	0	
サルコシスティス	0	0	0	
アニサキス	432	441	0	
その他の寄生虫	2	2	0	
化学物質				
化学物質	8	93	0	
自然毒				
総 数	57	129	1	
植物性自然毒	44	114	1	
動物性自然毒	13	15	0	
その他	5	592	0	
不 明	20	269	0	

原因施設別食中毒発生状況

		事 件	患 者	死 者
総 数		1,021	11,803	4
原因施設判明	家庭	112	173	1
	事業場			
	総 数	33	1,081	1
	給食施設			
	事業所等	5	415	0
	保育所	5	176	0
	老人ホーム	20	472	1
	寄宿舎	0	0	0
	その他	3	18	0
	学校			
	総 数	7	190	0
	給食施設			
	幼稚園	1	26	0
	単独調理場			
	小学校	0	0	0
	中学校	1	66	0
	その他	2	67	0
	共同調理場	0	0	0
	その他	0	0	0
	寄宿舎	1	6	0
その他	2	25	0	
病院				
総 数	9	295	0	
給食施設	9	295	0	
寄宿舎	0	0	0	
その他	0	0	0	
旅館	26	550	0	
飲食店	489	6,527	1	
販売店	62	161	0	
製造所	12	1,169	0	
仕出屋	22	1,123	1	
採取場所	0	0	0	
その他	10	156	0	
不 明	239	378	0	

原因食品別食中毒発生状況

		事 件	患 者	死 者
総 数		1,021	11,803	4
原因食品判明	魚介類			
	総 数	318	694	0
	貝類	5	26	0
	ふぐ	9	10	0
	その他	304	658	0
	魚介類加工品			
	総 数	2	34	0
	魚肉練り製品	1	33	0
	その他	1	1	0
	肉類及びその加工品	34	314	1
	卵類及びその加工品	1	79	0
	乳類及びその加工品	2	7	0
	穀類及びその加工品	3	940	0
	総 数	44	212	1
	野菜及びその加工品			
	豆類	0	0	0
	きのこ類	24	60	1
	その他	20	152	0
	菓子類	7	318	0
	複合調理食品	27	564	0
その他				
総 数	375	8,329	2	
食品特定	20	1,016	0	
食事特定	355	7,313	2	
不 明	208	312	0	

『My衛生薬学 第3版』追補②：法規関係資料

【健康】関連法規

1) 全般にわたる法律

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律

医薬品医療機器等法、薬機法と略される。2014（平成26）年より薬事法から独立した法律となった。医薬品、医薬部外品、医療機器だけでなく、毒劇物や化粧品に至るまで、国の許可なくその製造・流通・輸入・調剤・販売をすることを禁じている。また、薬の添付文書などもこの法律が管轄している。

地域保健法

地域の保健衛生の中心となる保健所に関する法律。母子保健法をはじめ、地域保健に関する法律の実行機関のための法律である。

薬剤師法

第1条において、薬剤師の業務に薬事衛生が定義されている。

介護保険法

要介護者等のための介護保険制度を設け、必要な事項を定めた法律。老人保健と介護保険を明確に分けるための法律でもある。

高齢者の医療の確保に関する法律

旧老人保健法。高齢者の医療について、国民の共同連帯の理念等に基づき、費用負担と適切な医療のために必要な制度を設け、高齢者の福祉の増進を図るための法律。本法律により後期高齢者医療制度が定められた。

2) 疾病に関わる法律

健康増進法

国民の健康を保つため、個々の自助努力を国が手助けする目的で制定された法律。機能性表示食品以外の保健機能食品の根拠となる法律でもある。

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

いわゆる感染症法。感染症の予防及び患者への医療措置を定めた法律。伝染病、性病、エイズ、結核のそれぞれ別の予防法が1つになった、感染症全般を対策する法律である。

新型インフルエンザ等対策特別措置法

新型インフルエンザ等の発生時に国民の生命及び健康を保護し、並びに国民生活及び国民経済に及ぼす影響が最小となるようにするための法律。2020（令和2）年3月に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）も暫定的にこの法律で扱うものとされ、その後の緊急事態宣言の根拠法になった。

がん対策基本法

我が国の死因第1位であるがんの一次・二次予防を目的に2006年に作られた法律である。

がん登録等の推進に関する法律

がん登録推進法。全国がん登録データベースを整備し、罹患率や生存率などの統計・がん対策の計画の

立案に資することを目的とした法律。また、病院などに院内がん登録を実施することを努力義務とし、データベースに記録された情報などを活用してがん対策を推進することも規定されている。

肝炎対策基本法、**健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法**、**歯科口腔保健の推進に関する法律**、**アレルギー疾患対策基本法**

各々の疾病への対策に係る施策について、その基本理念を明示し、総合的に対策を推進するための法律。

難病の患者に対する医療等に関する法律

発病の機構が明らかでなく、かつ、治療方法が確立していない希少な疾病であって、当該疾病にかかることにより長期にわたり療養を必要とすることとなる疾病を「難病」と定義し、その対策に必要な事項を定めた法律。

狂犬病予防法

1950（昭和25）年制定の古い法律であり、実際我が国では狂犬病患者や保因動物は近年発生していないが、海外からの侵入の恐れが常にあること、侵入した場合に人畜ともに抵抗力がないものがほとんどであることから、独立した法律として残っている。

予防接種法

伝染のおそれのある疾病の発生と流行を防ぐ目的の法律である。母子保健にも関係する。また、2007年に結核予防法と一部統合したため、BCG接種はこの法律の管轄下となった。

検疫法

国外から感染症の病原体が船舶・航空機を介して国内に侵入することの防止と、船舶・航空機に関し感染症の予防に必要な措置を講じるための法律である。

労働安全衛生法

労働者の安全と衛生について国や事業者が行うべき措置などの基準を定めた法律である。

ハンセン病問題の解決の促進に関する法律、**ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律**、**らい予防法の廃止に関する法律**

かつてあったハンセン病患者への差別的法律の廃止に伴い、その補償などを行うための法律である。

3) 母子や学童に関する法律

学校保健安全法

学校における児童生徒等及び職員の健康の保持増進を図るための法律である。以前の学校保健法から2009年より改題された。それに伴い、学校における安全管理の項目が追加されている。

母子保健法

保健指導、健康診査、医療その他の措置を通じ、妊産婦と乳児、幼児とその母親に関する保健全般を保証する法律である。

母体保護法

かつての優生保護法。不妊手術・人工妊娠中絶に関する規定がされている。

未成年者飲酒禁止法、**未成年者喫煙禁止法**

未成年者の健全な成長のために、幼少期の健康影響が高い嗜好品を規制する法律である。

食育基本法

健全な食生活を実践することができる人間を育てる「食育」を推進するため、その基本理念と方向性を示し、行政及び国民の取組を総合的かつ計画的に推進するための法律。

少子化社会対策基本法

少子化の要因の把握と急速な少子化の流れを変えるため、国民や社会の意識変革を迫る法律。

こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律

こどもの貧困対策のための計画を国や自治体を中心となって進めていくことを求める法律。2013（平成25）年に制定された「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が2024（令和6）年の改正に伴い、本名称に変わった。

子ども・若者育成支援推進法

子ども・若者の健やかな育成と社会生活を円滑に営むことができるようにするための取組について、その基本理念、国及び地方公共団体の責務、施策の基本事項を定め、他の関係法律による施策と相まって、総合的な子ども・若者育成支援施策を推進するための法律。

こども基本法

こどもに関する様々な施策を、社会全体で総合的かつ強力に推進していくための基本法。少子化社会対策基本法、こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律、子ども・若者育成支援推進法などの他の法律と連携した基本法である。

4) 食品衛生に関わる法律

食品衛生法

食品衛生に関する全般的な規制管理を行う基本となる法律である。

食品安全基本法

品の安全性の確保に関する施策を総合的に推進することを目的とした法律である。内閣府にある食品安全委員会の根拠となる法律でもある。

食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法

HACCPなどの食品製造過程の管理の高度化を推進するための法律である。

食品表示法

食品の表示に関する様々な法令を一括して管理するための法律である。機能性表示食品の根拠となる法律でもある。

農林物資の規格化等に関する法律

いわゆる JAS 法。食品の一次生産の過程を管理する法律で、農林水産省が管轄している。

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律

鳥肉の生産、処理を行う業者や、鳥肉による食中毒だけでなく鳥インフルエンザなど鳥自体の感染症が起きた場合の対応についても規定されている法律である。

飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律

いわゆる飼料安全法。畜産飼料の安全と品質を保証することで、公衆安全の確保と畜産物等の生産の安定に寄与することを目的とする法律である。

5) 有害物質の規制に関わる法律

薬事法

毒劇物は「薬物」として第44条で定義と取り扱いが定められている。

毒物及び劇物取締法

いわゆる毒劇法。毒物及び劇物について、保健衛生上の見地から必要な取締を行うことを目的とする法律である。主に急性毒性を対象とした規制法である。

農薬取締法（p.19も参照）

農薬の規格や製造・販売・使用等の規制を定める法律。食用生産物以外の使用意図が含まれるので、飲

食に供されるものは食品衛生法の規制が別途かかる。

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律 (p.19も参照)

いわゆる化審法。難分解性の化学物質を規制するための法律である。

石綿による健康被害の救済に関する法律

アスベスト被害者のための救済を規定した法律である。

化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律、細菌兵器（生物兵器）及び毒素兵器の開発、生産及び貯蔵の禁止並びに廃棄に関する条約等の実施に関する法律

化学兵器や細菌兵器、いわゆるBC兵器の製造等の禁止・特定物質の製造等の規制等をするための法律。

有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律

有害物質を含有する家庭用品について保健衛生上の見地から必要な規制を行うことにより、国民の健康の保護に資することを目的とする法律である。なお、食品の包装や食器、医薬品などはこの法律の管轄に入らない。

6) 違法薬物に関する法律

あへん法、覚醒剤取締法、麻薬及び向精神薬取締法

各違法薬物の取り締まり、及び医薬品等としての適切な管理のための法律である。

大麻草の栽培の規制に関する法律

2023（令和5）年の法改正に伴い、大麻取締法から名称変更された。この改正により、大麻は麻薬の扱いとなり、麻薬及び向精神薬取締法で規制されることになったため、本法律では大麻草の栽培の規制だけが目的となっている。

国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律

いわゆる麻薬特例法。国際犯罪に対応するための捜査(泳がせ捜査)などを円滑化するための法律である。

【環境】関連法規

1) 全般にわたる法律

環境基本法

日本の環境政策の根幹を定める基本法である。環境基準値の設定や環境基本計画の策定など、具体的な施策に関する規定も含まれるが、大半は施策の方向性を示すプログラム規定で構成されており、具体的な施策は規定の趣旨に基づく個別の法制上及び財政上の措置により実施される。公害対策という対症療法的な対応ではなく、積極的な環境保全の必要性から制定された。

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (PRTR法)

特定の化学物質の環境への排出量等の把握に関する措置ならびに事業者による特定の化学物質の性状及び取扱いに関する情報の提供に関する措置等を講じることにより、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とした法律である。

ダイオキシン類対策特別措置法

ダイオキシン類の耐用摂取量及び大気・水質・土壌に関する環境基準を定め、排ガス・排水の規制、廃棄物焼却炉からのばいじん、焼却灰、汚染土壌に係る措置などの指針等を示した法律である。廃棄物焼却炉や金属精錬等の特定施設に対し、排出基準値を設定している。

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）

オゾン層を破壊し地球温暖化に深刻な影響をもたらすフロン類の大気中への排出を抑制するため、フロン類の使用の合理化及び特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化に関する指針、ならびにフロン類及びフロン類使用製品の製造業者等ならびに特定製品の管理者の責務等を定めるとともに、フロン類の使用の合理化及び特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化のための措置等を講じることを定めた法律である。

特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律（オゾン層保護法）

オゾン層の保護のための国際的な強力を促進することを目的とした「ウィーン条約」や「モントリオール議定書」を国内で適切に施行することを主たる目的とした法律である。

地球温暖化対策推進法

地球温暖化対策に関し、地球温暖化対策計画を策定するとともに、社会経済活動その他の活動による温室効果ガスの排出の抑制等を促進するための措置を講ずること等により、地球温暖化対策の推進を図り、現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的とした法律である。

生物多様性基本法

生物多様性の保全及び利用に関する基本原則、生物多様性国家戦略の策定、白書の作成、国が講ずべき基本的施策など、我が国の生物多様性施策を進めるうえでの基本的な考え方を定めた法律である。

遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律

いわゆる「カルタヘナ法」。環境省をはじめ経済産業省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省の6つの省が関わり、生物多様性を確保するためのバイオセーフティについて定めている法律。

2) 公害対策を目的とした法律**2)-1 水質汚濁に関する法律****水質汚濁防止法**

環境基本法の理念をふまえて、工場及び事業場における事業活動によって発生した排出等による公共水域及び地下水の水質汚濁の防止を図ることを目的とした法律である。

下水道法

下水道の整備を行い、都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることを目的とした法律である。下水処理場から公共水域に放流する水について、放流基準を定めている。

浄化槽法

浄化槽の設置、保守点検、清掃及び製造についての規制、浄化槽工事業者の登録制度及び浄化槽清掃業の許可制度の整備、浄化槽設備士及び浄化槽管理士の資格を定めること等により、公共用水域等の水質の保全等の観点から浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とした法律である。

湖沼水質保全特別措置法

水質汚濁防止法で規制されていない生活系、農林水産系の排水を規制して、湖沼の水質の保全を図ることを目的とした法律である。

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（海洋汚染防止法）

海洋汚染及び海上災害を防止することにより、海洋環境の保全と国民の生命、身体、財産の保護に資することを目的とした法律である。

2)-2 大気環境に関する法律

大気汚染防止法

大気汚染対策の基本となる法律。工場・事業場等で発生するばい煙、粉じんと自動車排ガスを規制対象とし、ばい煙の排出基準、粉じん発生施設の構造基準、自動車排ガスの許容限度などを定め、また、健康被害を生じたときの事業者の責任を定めて、被害者の保護を図ることを目的とした法律である。

自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車 NOx・PM 法）

特定の地域において車種規制を行い、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の総量を削減し、環境基準を達成することを目的とした法律で、大気汚染防止法の特別措置法である。

2)-3 土壌汚染に関する法律

土壌汚染対策法

特定有害物質による土壌汚染の状況の把握に関する措置、及び土壌汚染によるヒトの健康に係る被害の防止に関する措置を定めることにより、土壌汚染対策の実施を図り、国民の健康を保護することを目的とした法律である。

2)-4 騒音に関する法律

騒音規制法

工場・事業場及び建設現場において発生する相当範囲にわたる騒音について規制し、また、自動車騒音の許容限度を定めて、生活環境保全と健康保護に資することを目的とした法律である。都道府県知事が騒音を防止することにより住民の生活環境を保全する必要があると認める地域を指定し、この指定地域内の工場・事業場と建設作業の騒音が規制される。

2)-5 振動に関する法律

振動規制法

工場・事業場及び建設現場において発生する相当範囲にわたる振動について規制し、また道路交通振動に係る要請の措置を定めて、生活環境保全と健康保護に資することを目的とした法律である。都道府県知事が振動を防止することにより住民の生活環境を保全する必要があると認める地域を指定し、この指定地域内の振動が規制対象となる。

2)-6 悪臭に関する法律

悪臭防止法

事業活動に伴って発生する特定悪臭物質（22物質）の排出を規制することにより、悪臭から周辺住民の生活環境を守ることを目的とした法律である。

2)-7 地盤沈下に関する法律

工業用水法

工業用水の合理的な供給を確保するとともに、地下水の水源の保全を図り、地盤の沈下の防止に資することを目的とした法律である。

建築物用地下水の採取の規制に関する法律（ビル用法）

特定の地域内において、建築物用地下水の採取について地盤の沈下の防止のための必要な規制を行う法律である。本法による指定地域（4都府県4地域）は、大阪府、東京都、埼玉県及び千葉県指定された区域である。

3) 水道水に関する法律

水道法

水道の布設及び管理を適正かつ合理的に行うとともに、水道を計画的に整備し、水道事業を保護育成することによって、清浄で豊富低廉な水の供給を図り、公衆衛生の向上及び生活環境の改善に寄与することを目的とした法律である。水道水の水質基準を定めている。

4) 廃棄物に関する法律

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

廃棄物の排出を抑制し、廃棄物の適正な分別、保管、収集、再生、処分等の処理をし、生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とした法律である。

特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）

一般家庭や事務所などから排出された使用済み家電製品からリサイクル可能な資源を回収し、廃棄物を減らすとともに、資源の有効活用を推進することを目的とした法律である。本法に該当する機器は、エアコン、テレビ（ブラウン管、液晶、プラズマ）、電気冷蔵庫・冷凍庫、電気洗濯機・衣類乾燥機である。

特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律

「バーゼル条約」に対応する国内法。特定有害廃棄物等の輸入、輸出、運搬及び処分の規制に関する措置を講じ、ヒトの健康の保護及び生活環境の保全に資することを目的とした法律である。

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB 廃棄物特別措置法）

PCB 廃棄物の保管、処分等について必要な規制等を行うとともに、PCB 廃棄物の処理のための必要な体制を整備することにより、確実かつ適正な処理を推進することを目的とした法律である。

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）

家庭から排出されるごみの重量の2～3割、容積で約6割を占める容器包装廃棄物について、リサイクルの促進等により、廃棄物の減量化を図るとともに、資源の有効利用を図ることを目的とした法律である。

5) 農薬に関する法律

農薬取締法（p.16も参照）

農業生産の安定、国民の健康保護、生活環境の保全のために、農薬について登録制度を設けて販売・使用を規制することにより、農薬の品質の適正とその安全・適正な使用の確保を図ることを目的とした法律である。

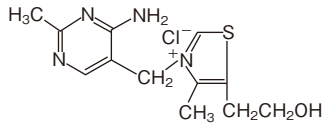
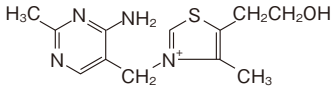
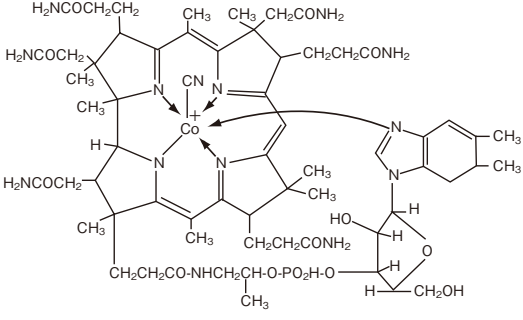
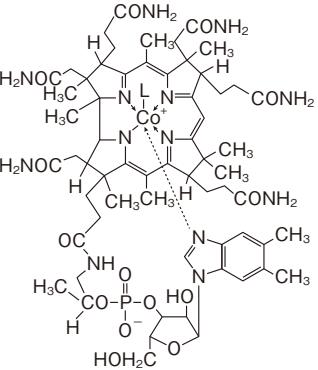
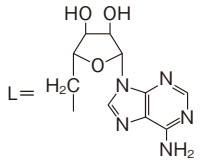

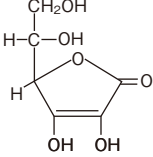
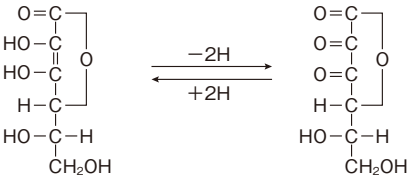
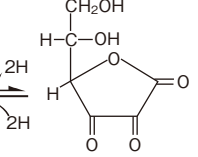
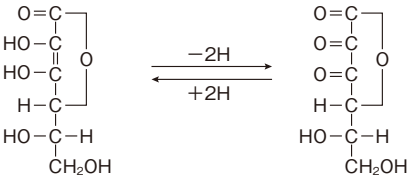
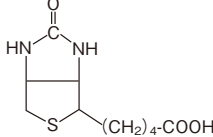
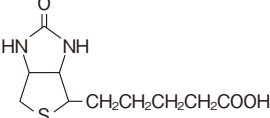
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）（p.16も参照）

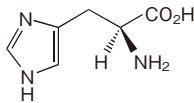
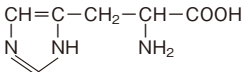
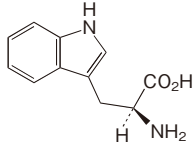
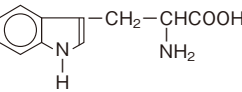
新たに製造・輸入される化学物質に対する事前審査制度、上市後の化学物質の継続的な管理措置、化学物質の性状等に応じた規制及び措置について定めた法律である。

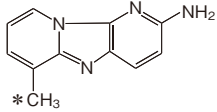
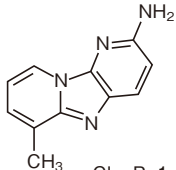
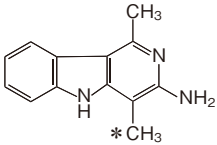
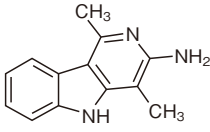
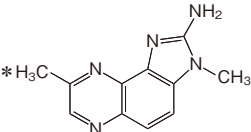
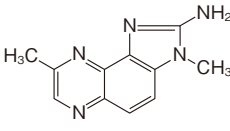
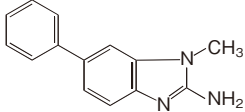
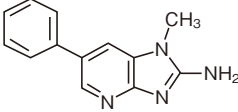
その他の法令については、環境省ホームページ（<https://www.env.go.jp/hourei/index.html>）、または e-Gov 法令検索（<https://laws.e-gov.go.jp/>）から検索・閲覧することができる。

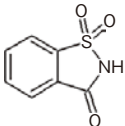
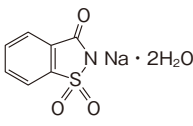
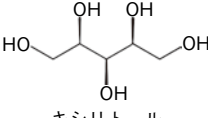
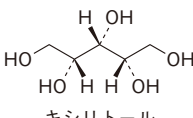
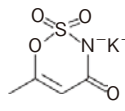
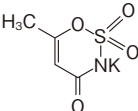
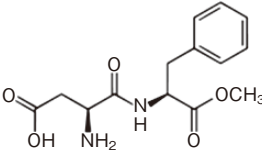
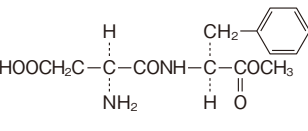
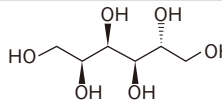
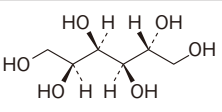
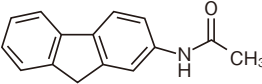
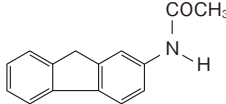
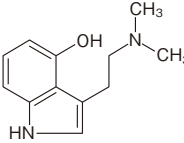
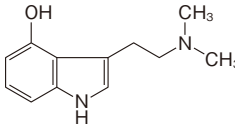
『My衛生薬学 第3版』追補③：構造式対比表

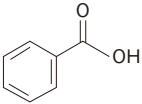
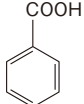
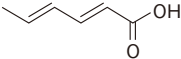
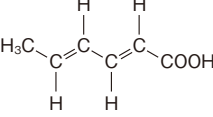
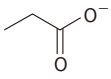
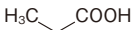
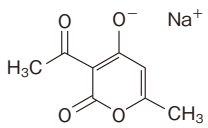
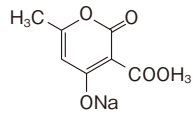
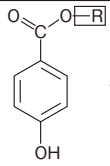
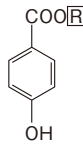
薬剤師国家試験では構造式のみが出題され、構造式から化合物名を判断しなければならない。下記に示したように、同じ化合物でも構造式の表記は様々であり、見た目が全く異なる場合がある。したがって、化合物の構造の特徴を記憶し、構造式と化合物名が一致できるようにしておくことが必要である。

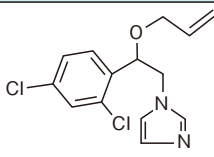
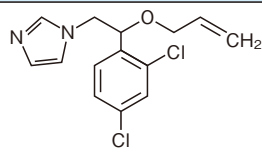
ビタミンB ₁ (チアミン)	
	
ビタミンB ₁₂ (コバラミン)	
	 <p>アデノシルコバラミン：  L = </p> <p>メチルコバラミン：L=CH₃ ヒドロキシコバラミン：L=OH シアノコバラミン：L=CN</p>
ビタミンC (L-アスコルビン酸)	
 <p>L-アスコルビン酸</p>	 <p>L-デヒドロアスコルビン酸 (酸化型)</p>
 <p>デヒドロアスコルビン酸</p>	<p>  </p> <p>L-アスコルビン酸 (還元型)</p>
ビオチン	
	

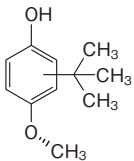
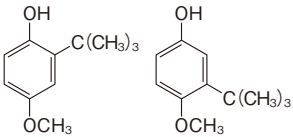
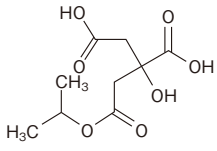
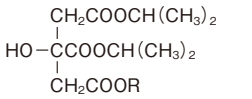
脱炭酸反応により産生される生理活性物質	
 <p>ヒスチジン</p>	 <p>ヒスチジン</p>
 <p>トリプトファン</p>	 <p>トリプトファン</p>

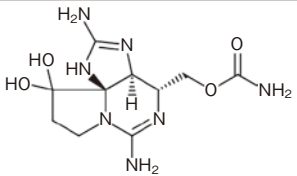
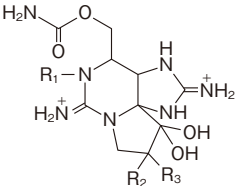
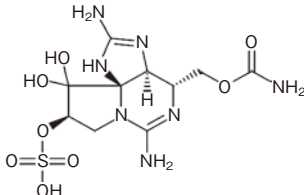
代表的なヘテロサイクリックアミン	
 <p>*CH₃ Glu-P-1 (Glu-P-2 は, *の CH₃が H)</p>	 <p>CH₃ Glu-P-1</p>
 <p>*CH₃ Trp-P-1 (Trp-P-2 は, *の CH₃が H)</p>	 <p>Trp-P-1</p>
 <p>*H₃C MelQx (MelQ は, *の CH₃が H)</p>	 <p>MelQx</p>
 <p>PhIP</p>	 <p>PhIP</p>

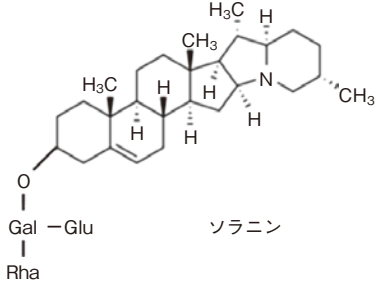
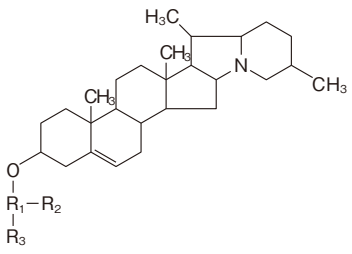
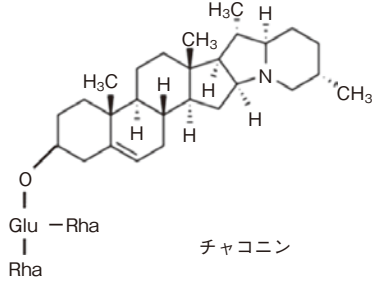
主な指定甘味料	
 サッカリン	 サッカリン
 キシリトール	 キシリトール
 アセスルファムカリウム	 アセスルファムカリウム
 アスパルテーム	 アスパルテーム
 D-ソルビトール	 D-ソルビトール
ニトレンウムイオンに変換される二次発がん性物質	
 2-アセチルアミノフルオレン	 2-アセチルアミノフルオレン
幻覚作用をもつ物質	
 シロシン(サイロシン)	 シロシン(サイロシン)

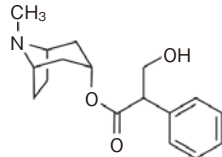
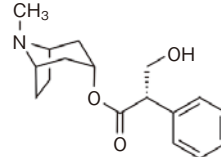
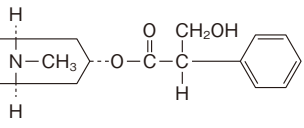
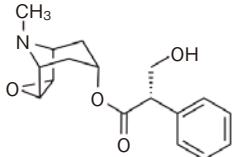
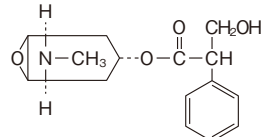
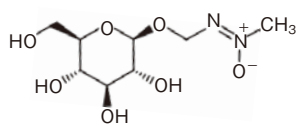
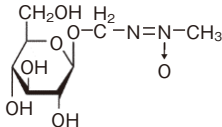
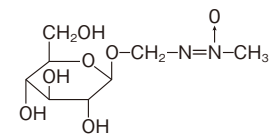
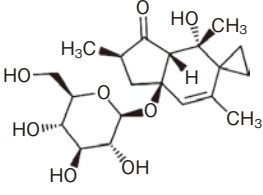
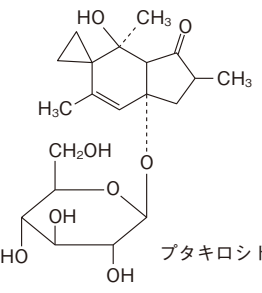
主な保存料	
 <p>安息香酸 (Na 塩)</p>	 <p>安息香酸 (Na 塩)</p>
 <p>ソルビン酸 (K 塩)</p>	 <p>ソルビン酸 (K 塩)</p>
 <p>プロピオン酸 (Na 塩, Ca 塩)</p>	 <p>プロピオン酸 (Na 塩, Ca 塩)</p>
 <p>デヒドロ酢酸ナトリウム</p>	 <p>デヒドロ酢酸ナトリウム</p>
 <p>パラオキシ安息香酸エステル類</p> <p>-R { -CH₃ (メチル) -CH₂CH₃ (エチル) -CH₂CH₂CH₃ (プロピル) など</p>	 <p>パラオキシ安息香酸エステル類</p> <p>R : エチル, ブチル, プロピル, イソブチル, イソプロピル</p>

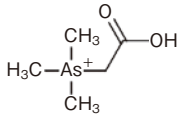
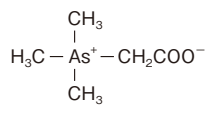
防カビ・防黴剤	
 <p>イマザリル</p>	 <p>イマザリル</p>

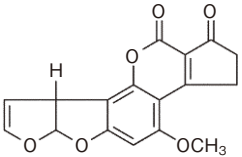
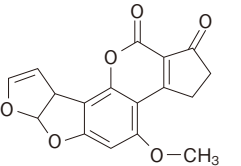
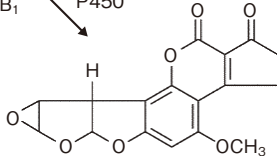
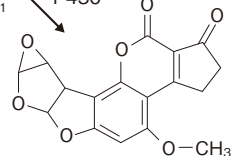
主な酸化防止剤	
 <p>BHA (ブチルヒドロキシアニソール)</p>	 <p>BHA(ブチルヒドロキシアニソール)</p>
 <p>クエン酸イソプロピル</p>	 <p>R : CH(CH₃)₂ または H</p> <p>クエン酸イソプロピル</p>

貝 毒	
 <p>サキトキシン</p>	 <p>R₁=H, R₂=H, R₃=H : サキトキシン R₁=OH, R₂=H, R₃=OSO₃⁻ : ゴニオトキシン</p>
 <p>ゴニオトキシン</p>	

ジャガイモ毒	
 <p>ソラニン</p>	 <p>αソラニン : R₁=ガラクトース, R₂=グルコース, R₃=ラムノース αチャコニン : R₁=グルコース, R₂=ラムノース, R₃=ラムノース</p>
 <p>チャコニン</p>	

その他の植物性自然毒		
 <p>アトロピン</p>	 <p>ヒヨスチアミン</p>	 <p>l-ヒヨスチアミン (dl-ヒヨスチアミン=アトロピン)</p>
 <p>スコポラミン</p>	 <p>スコポラミン</p>	
 <p>サイカシン</p>	 <p>サイカシン</p>	 <p>サイカシン</p>
 <p>プタキロシド</p>	 <p>プタキロシド</p>	

ヒ素化合物の構造と毒性	
 <p>アルセノベタイン</p>	 <p>アルセノベタイン</p>

アフラトキシン B ₁ とその代謝活性化	
 <p>アフラトキシン B₁</p>	 <p>アフラトキシン B₁</p>
 <p>2,3-エポキシド</p>	 <p>エポキシド</p>